

平成２９年度

第１回秋田県農山村ふるさと保全検討委員会

【資料１】

「日本型直接支払交付金事業」
の実施状況等について

多面的機能支払交付金の取組について

[実施状況]

	平成28年度 実績	平成29年度 実施見込み	増減
取組面積 （県ビジョン目標 97,300ha）	95,663ha	96,200ha	537ha
交付金	45億7百万円	44億6千万円	△47百万円
組織数	1,086	1,080	△ 6
延べ参加者	84,187人	84,600人	413
農業者	67,651人	68,000人	349
農業者以外	16,536人	16,600人	64
延べ参加団体	5,473団体	5,500団体	27
1人・団体当たり交付額	50千円	50千円	±0千円

※東北では第1位の取組面積。全国では、北海道 772 千 ha、新潟県 123 千 ha に続く第3位である。（H28 実績）

[現状の課題等]

- 活動組織の高齢化が進み、役員のなり手不足や構成員の減少等により、事業の継続を不安視する組織が多数存在。
- 制度が複雑で分かりにくく、また事務手続が煩雑。
- 意見調整や合意形成に苦慮する等、役員の事務負担が大きい。
- 経理事務指導の充実が望まれている。
- 農業水利施設の補修技術の向上が必要。
- 優良事例のみならず、他組織の活動等に関する情報共有が望まれている。

[今後の取組方針]

- 土地改良区エリアを優先に、既存の活動組織どうしの合併や新規地域の取り込み等による「組織の広域化」を推進する。
- 土地改良区への事務委託を推進するとともに、事務支援を行う仕組みづくりを検討する。
- 経理ソフト研修や、施設の長寿命化研修等、要望に応じた研修会等を開催する。
- 活動組織による情報交換を行う。

中山間地域等直接支払交付金の取組について

[実施状況]

	平成28年度 実績	平成29年度 実施見込み	増減
交付面積 (県ビジョン目標 12,000ha)	10,337ha	10,350ha	13ha
交付金	11億円	11億2百万円	2百万円
協定数	551	547	△4
集落	545	541	△4
個別	6	6	
参加者	12,478人	12,500人	22人
1人当り交付額	88千円	88千円	

※ 東北では、岩手県 2.4 万 ha、福島県 1.5 万 ha に続く、第 3 位の取組面積。
全国では第 12 位である。(H 2 8 実績)

[現状の課題等]

- 協定農業者の高齢化や担い手不足が進み、各種活動の継続が難しくなっている。
 - 意見調整の難しさや事務処理の煩わしさ等により、役員への過度な負担が発生し、役員のなり手が不足している。
 - 複雑な事務処理のため、事務支援や指導が望まれている。
 - 各種活動の参考となる事例の紹介が望まれている。
- ※H 2 7 アンケート結果等より抜粋。

[今後の取組方針]

- 近接する協定との統合等による広域化を進め、人材確保による各種活動の継続を推進する。
- 農地と集落の将来像を取りまとめ、新たな人材確保と各種活動等を維持するための体制づくりを支援する「集落連携・機能維持加算」への取組を推進する。
- 事務処理の支援や指導を行うとともに、土地改良区等への事務委託を推進する。
- 実践が可能となるような事例集の作成と配付を行う。

環境保全型農業直接支払交付金の取組について

[実施状況]

	平成28年度 実績 (A)	平成29年度 実績見込み (B)	増減 (B－A)
交付面積	1,442ha	2,199ha	757ha
有機農業	640ha	609ha	△31ha
カバークロップ	490ha	503ha	13ha
堆肥の施用	287ha	306ha	19ha
冬期湛水管理	25ha	27ha	2ha
IPM+除草+秋耕 ※	—	754ha	754ha
交付金	9千7百万円	1億5百万円	8百万円
申請数	30件	31件	1件
取組市町村	16市町村	16市町村	—

※ 平成29年度から、「総合的病害虫・雑草管理（IPM）と組み合わせた畦畔除草及び秋耕の取組」を地域特認取組として追加

- 平成28年度の実績について、東北管内では、山形県7,119ha、岩手県4,981ha、宮城県4,053ha、福島県2,473haに次ぐ第5位、全国で第15位である。
（参考：青森県812ha）
- 当県の平成28年度実績は、偽装肥料問題の影響等により減少した平成27年度実績（1,218ha）以上となっている。また平成29年度からは、新たな地域特認取組を事業メニューに加えたことにより、取組面積のさらなる拡大を見込んでいる。
- なお、平成28年度および平成29年度は、全国の申請額が国予算額を大幅に超過したことから、全国的な予算不足が発生しており、満額の交付が出来ていない状況にある。（県及び各市町村負担は、国費の減額に応じず、予算内で対応）

[今後の取組方針]

- ・ 本事業へ参加していない市町村に対して、事業趣旨等の説明を行い、県内全域へ環境保全型農業の浸透を図る。
- ・ 昨年度以降、国費不足により、農業者団体へ満額の交付が出来ていない状況続いているため、国に対し、必要予算の安定的確保を引き続き要望する。

参考資料

平成 2 9 年度

●日本型直接支払制度の概要

1. 多面的機能支払制度

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保管理を推進する。

また、これにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。

2. 中山間地域等直接支払制度

中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けて農業生産基盤を維持し、耕作放棄地の発生を防止するとともに、多面的機能の維持・発揮を図るため、農業生産活動等を行う農業者に対し交付する。

3. 環境保全型農業直接支払制度

農業分野においても、地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくため、有機農業、及び化学肥料・化学合成農薬の5割以上の低減の取組と併せて環境保全に効果の高い農業生産活動に対して支援する。

平成28年度各市町村実績

市町村名	多面的機能支払		中山間地域等直接支払		環境保全型農業直接支払	
	組織数	取組面積 (ha)	組織数	取組面積 (ha)	団体数	取組面積 (ha)
鹿角市	56	2,764	8	109	—	—
小坂町	9	388	—	—	2	46
大館市	81	4,072	6	48	1	6
北秋田市	82	3,966	15	97	4	88
上小阿仁村	11	269	14	104	1	10
能代市	27	4,957	6	21	3	5
藤里町	11	505	5	19	—	—
三種町	49	3,436	29	295	—	—
八峰町	24	1,592	2	104	—	—
秋田市	82	5,300	1	2	1	20
男鹿市	31	2,607	29	113	—	—
潟上市	16	2,660	4	20	1	1
五城目町	25	886	2	8	—	—
八郎潟町	6	668	—	—	1	0
井川町	6	513	8	56	—	—
大潟村	1	11,371	—	—	1	475
由利本荘市	128	6,651	168	4,828	2	29
にかほ市	29	1,857	23	798	1	1
大仙市	153	14,824	2	9	2	8
仙北市	52	3,380	13	105	1	11
美郷町	31	5,103	3	39	2	98
横手市	102	11,754	69	720	4	578
湯沢市	19	2,997	88	1,993	3	67
羽後町	40	2,823	39	509	—	—
東成瀬村	15	320	17	340	—	—
合計	1,086	95,663	551	10,337	30	1,442

平成28年度 日本型直接支払制度(多面的機能支払、中山間地域等直接支払)取組状況
秋田県耕地カバー率

秋田県

作成日: H29.3月末時点

市町村名	耕地面積 (ha) 計	多面的機能支払			中山間地域等直接支払			多面的+中山間 カバー率 (重複を考慮)	
		取組面積 (ha)	カバー率 (取組面積/耕地面積)	交付金額 (千円)	取組面積 (ha)	カバー率 (取組面積/耕地面積)	交付金額 (千円)	H28実績	
								取組面積 (ha)	カバー率 (取組面積/耕地面積)
鹿角市	6,450	2,764	43%	136,807	109	2%	22,977	2,846	44%
小坂町	890	388	44%	19,678	0	0%	0	388	44%
大館市	7,810	4,072	52%	210,612	48	1%	7,230	4,120	53%
北秋田市	6,480	3,966	61%	208,119	97	1%	20,114	4,063	63%
上小阿仁村	550	269	49%	12,986	104	19%	9,320	373	68%
能代市	7,610	4,957	65%	239,038	21	0%	4,051	4,978	65%
藤里町	1,020	505	50%	23,690	19	2%	2,670	524	51%
三種町	5,890	3,436	58%	169,793	295	5%	26,273	3,731	63%
八峰町	2,120	1,592	75%	69,431	104	5%	12,073	1,658	78%
秋田市	9,260	5,300	57%	233,734	2	0%	150	5,302	57%
男鹿市	4,790	2,607	54%	119,083	113	2%	14,802	2,720	57%
湯上市	3,450	2,660	77%	133,089	20	1%	1,410	2,680	78%
五城目町	1,850	886	48%	54,194	8	0%	1,617	894	48%
八郎潟町	830	668	81%	32,973	0	0%	0	668	81%
井川町	1,300	513	39%	17,369	56	4%	4,269	569	44%
大潟村	11,500	11,371	99%	162,202	0	0%	0	11,371	99%
由利本荘市	13,000	6,651	51%	405,635	4,828	37%	481,178	8,416	65%
にかほ市	3,720	1,857	50%	95,210	798	21%	144,883	2,301	62%
大仙市	20,200	14,824	73%	768,605	9	0%	1,441	14,833	73%
仙北市	5,510	3,380	61%	162,958	105	2%	9,906	3,485	63%
美郷町	6,650	5,103	77%	258,193	39	1%	8,312	5,142	77%
横手市	17,800	11,754	66%	629,861	720	4%	66,031	12,473	70%
湯沢市	6,750	2,997	44%	166,602	1,993	30%	188,156	4,628	69%
羽後町	4,040	2,823	70%	163,621	509	13%	39,529	3,125	77%
東成瀬村	630	320	51%	14,051	340	54%	33,614	357	57%
25	150,100	95,663	64%	4,507,534	10,337	7%	1,100,006	※ 101,645	68%

※耕地面積は平成26年3月農林水産省「第60次秋田農林水産統計年報」より

鹿角市(28ha)、八峰町(38ha)、由利本荘市(3,064ha)、にかほ市(353ha)、湯沢市(362ha)、羽後町(207ha)、東成瀬村(303ha)は、多面的機能支払と中山間地域等直接支払の重複(4,355ha)

県耕地面積150, 100haに対する日本型直接支払(多面的+中山間)のカバー率

多面的95, 663ha+中山間10, 337ha-重複4, 355ha=101, 645ha

101, 645ha÷150, 100ha=68%

第2期ふるさと秋田農林水産ビジョン目標面積110, 000haに対する進捗率

計画: 多面的97, 300ha+中山間12, 000ha÷110, 000ha(重複考慮しない)

106, 000ha÷110, 000ha=96%

実績: 多面的95, 663ha+中山間10, 337ha=106, 000ha(重複考慮しない)